【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第３区分
【発行日】平成30年3月29日(2018.3.29)

【公開番号】特開2017-200207(P2017-200207A)
【公開日】平成29年11月2日(2017.11.2)
【年通号数】公開・登録公報2017-042
【出願番号】特願2017-112782(P2017-112782)
【国際特許分類】
Ｈ０４Ｌ　12/66　　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０４Ｌ　12/66　　Ｂ

【手続補正書】
【提出日】平成30年2月9日(2018.2.9)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
ｍａｃｈｉｎｅ－ｔｏ－ｍａｃｈｉｎｅ（Ｍ２Ｍ）デバイスドメインに備わるＭ２Ｍゲートウェイデバイスにネットワークドメインからセキュリティ機能性をオフロードする方法であって、前記方法は、前記Ｍ２Ｍゲートウェイデバイスによって、
前記ネットワークドメインに備わったＭ２Ｍセキュリティ能力との信頼を確立するステップと、
前記Ｍ２Ｍセキュリティ能力とのセキュリティブートストラップ手順を実行するステップと、
前記Ｍ２Ｍデバイスドメインのメンバーであり且つＭ２Ｍエリアネットワークを介して前記Ｍ２Ｍゲートウェイデバイスに接続されている複数のＭ２Ｍデバイスをグループに割り当てるステップと、
前記ネットワークドメインのプロキシとして、前記グループ内の各Ｍ２Ｍデバイスについてセキュリティ機能を実行するステップと、
前記グループ内の各Ｍ２Ｍデバイスから前記実行されたセキュリティ機能に関連した情報を集約するステップと、
前記集約された情報を前記Ｍ２Ｍセキュリティ能力へ送信するステップと
を含むことを特徴とする方法。
【請求項２】
前記セキュリティ機能は前記グループ内の各Ｍ２Ｍデバイスを前記ネットワークドメインに登録し認証することを含むことを特徴とする請求項１に記載の方法。
【請求項３】
前記グループ内の前記Ｍ２Ｍデバイスを登録し認証することはそれぞれのブートストラップされる証明書を用いて実行されることを特徴とする請求項２に記載の方法。
【請求項４】
前記セキュリティ機能は前記グループ内の各Ｍ２Ｍデバイスをプロビジョニングすることを含むことを特徴とする請求項１に記載の方法。
【請求項５】
前記セキュリティ機能は前記グループ内の各Ｍ２Ｍデバイスの証明書を生成することを含むことを特徴とする請求項１に記載の方法。

【請求項６】
前記セキュリティ機能は前記グループ内の各Ｍ２Ｍデバイスのセキュリティポリシをプロビジョニングすることを含むことを特徴とする請求項１に記載の方法。
【請求項７】
前記セキュリティ機能は、前記Ｍ２Ｍゲートウェイデバイスが前記グループ内の各Ｍ２Ｍデバイスについてのローカル完全性妥当性検査を実行することを含むことを特徴とする請求項１に記載の方法。
【請求項８】
前記セキュリティ機能は、前記Ｍ２Ｍゲートウェイデバイスが、前記Ｍ２Ｍセキュリティ能力のために、自律的に前記セキュリティ機能を実行することを含むことを特徴とする請求項１に記載の方法。
【請求項９】
前記セキュリティ機能は、前記ネットワークドメインからコマンドを受信することに応答して、前記セキュリティ機能を実行することを含むことを特徴とする請求項１に記載の方法。
【請求項１０】
前記複数のＭ２Ｍデバイスは、前記複数のＭ２Ｍデバイスのそれぞれの位置に基づいて前記グループに割り当てられることを特徴とする請求項１に記載の方法。
【請求項１１】
ｍａｃｈｉｎｅ－ｔｏ－ｍａｃｈｉｎｅ（Ｍ２Ｍ）デバイスドメインに備わるＭ２Ｍゲートウェイデバイスであって、
ネットワークドメインに備わったＭ２Ｍセキュリティ能力との信頼を確立し、
前記Ｍ２Ｍセキュリティ能力とのセキュリティブートストラップ手順を実行し、
前記Ｍ２Ｍデバイスドメインのメンバーであり且つＭ２Ｍエリアネットワークを介して前記Ｍ２Ｍゲートウェイデバイスに接続されている複数のＭ２Ｍデバイスをグループに割り当て、
前記ネットワークドメインのプロキシとして、前記グループ内の各Ｍ２Ｍデバイスについてセキュリティ機能を実行し、
前記グループ内の各Ｍ２Ｍデバイスから前記実行されたセキュリティ機能に関連した情報を集約し、
前記集約された情報を前記Ｍ２Ｍセキュリティ能力へ送信する
ように構成されたことを特徴とするＭ２Ｍゲートウェイデバイス。
【請求項１２】
前記セキュリティ機能は前記グループ内の各Ｍ２Ｍデバイスを前記ネットワークドメインに登録し認証することを含むことを特徴とする請求項１１に記載のＭ２Ｍゲートウェイデバイス。
【請求項１３】
前記グループ内の前記Ｍ２Ｍデバイスを登録し認証することはそれぞれのブートストラップされる証明書を用いて実行されることを特徴とする請求項１２に記載のＭ２Ｍゲートウェイデバイス。
【請求項１４】
前記セキュリティ機能は前記グループ内の各Ｍ２Ｍデバイスをプロビジョニングすることを含むことを特徴とする請求項１１に記載のＭ２Ｍゲートウェイデバイス。
【請求項１５】
前記セキュリティ機能は前記グループ内の各Ｍ２Ｍデバイスの証明書を生成することを含むことを特徴とする請求項１１に記載のＭ２Ｍゲートウェイデバイス。
【請求項１６】
前記セキュリティ機能は前記グループ内の各Ｍ２Ｍデバイスのセキュリティポリシをプロビジョニングすることを含むことを特徴とする請求項１１に記載のＭ２Ｍゲートウェイデバイス。

【請求項１７】
前記セキュリティ機能は、前記Ｍ２Ｍゲートウェイデバイスが前記グループ内の各Ｍ２Ｍデバイスについてのローカル完全性妥当性検査を実行することを含むことを特徴とする請求項１１に記載のＭ２Ｍゲートウェイデバイス。
【請求項１８】
前記Ｍ２Ｍゲートウェイデバイスは、前記Ｍ２Ｍセキュリティ能力のために、自律的に前記セキュリティ機能を実行するように構成されていることを特徴とする請求項１１に記載のＭ２Ｍゲートウェイデバイス。
【請求項１９】
前記Ｍ２Ｍゲートウェイデバイスは、前記ネットワークドメインからコマンドを受信することに応答して、前記セキュリティ機能を実行するように構成されていることを特徴とする請求項１１に記載のＭ２Ｍゲートウェイデバイス。
【請求項２０】
前記Ｍ２Ｍゲートウェイデバイスは、前記複数のＭ２Ｍデバイスのそれぞれの位置に基づいて前記複数のＭ２Ｍデバイスを前記グループに割り当てるように構成されていることを特徴とする請求項１１に記載のＭ２Ｍゲートウェイデバイス。